

地域振興県土警察常任委員会資料

(平成27年9月14日)

[件名]

- 1 鳥取県地震防災調査研究委員会の開催結果について(第3報)
(危機管理政策課) … 1
- 2 鳥取県西部地震15年フォーラム及び大学連携シンポジウム等の開催について
(危機管理政策課) … 4
- 3 鳥取県西部地震15年とっとり防災フェスタ2015の開催について
(危機対策・情報課) … 6
- 4 原子力災害対策指針の改正について (原子力安全対策課) … 8
- 5 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について(第20報)
(原子力安全対策課) … 9
- 6 島根原子力発電所低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる添加水量計の校正記録における不適切事案について
(原子力安全対策課) … 別冊

危 機 管 理 局



鳥取県地震防災調査研究委員会の開催結果について（第3報）

平成27年9月14日
危機管理政策課

平成16年度にまとめた地震被害想定及び平成23年度にまとめた県独自の津波浸水想定を最新のものにするために、昨年度から標記委員会で見直しをしています。

8月25日は、被害想定部会において、液状化危険度予測、急傾斜地崩壊危険度予測、建物被害予測、地域の防災力の把握について審議されました。

今後、重複を排除した建物被害予測、ライフライン被害予測、交通機関被害予測等について審議し、本年度末に被害想定等を取りまとめる予定です。

第3回被害想定部会の開催結果概要

- 1 開催日時 平成27年8月25日（火）午後2時から午後4時
- 2 開催場所 鳥取県庁 特別会議室（中西部の市町村等も傍聴できるように衛星配信）
- 3 出席者 名簿のとおり
- 4 審議の概要

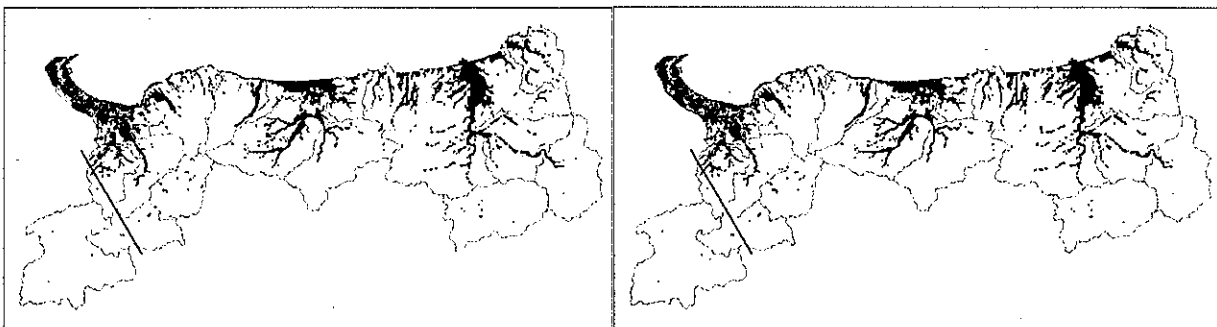
（1）液状化危険度予測の修正案について

液状化危険度予測について第2回部会で指摘のあった事項（鳥取県西部地震での液状化現象との整合等）等を修正し、震源毎の液状化危険度予測について了承された。

（例）鳥取県西部地震断層の液状化危険度修正結果

修正前

修正後

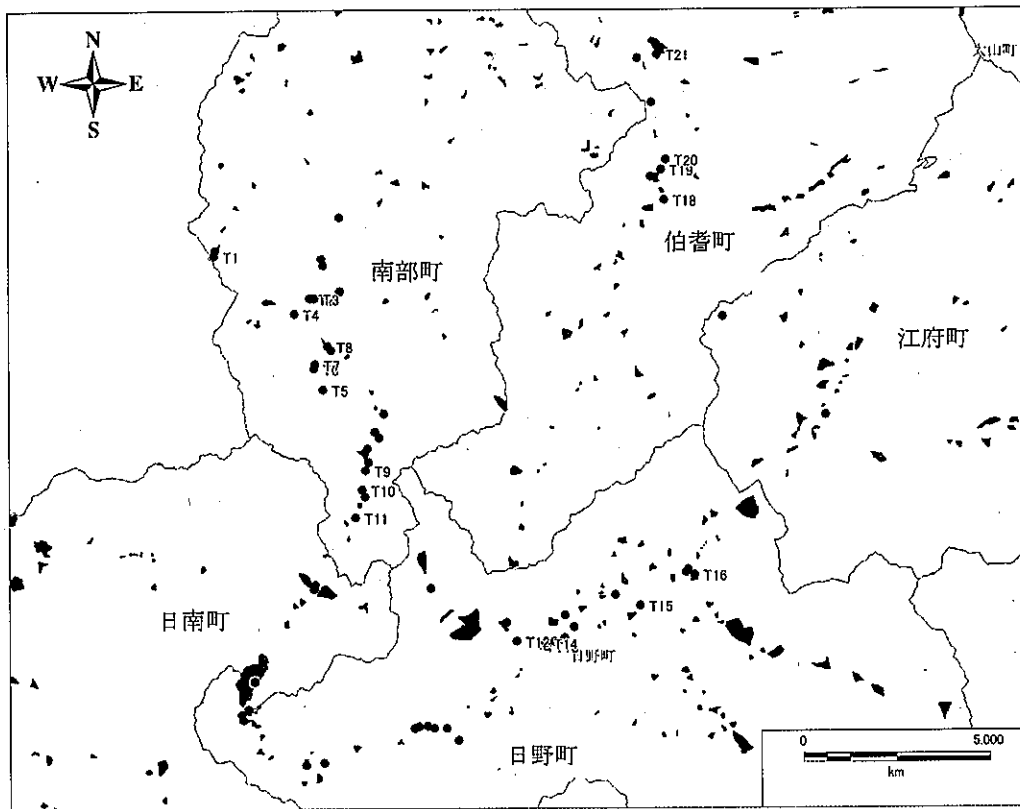


液状化危険度：■極めて高い、 高い、 ■低い、 ■かなり低い

（2）急傾斜地等崩壊危険度予測の修正案について

「宮城県急傾斜地崩壊危険箇所カルテを用いた地震時斜面危険度予測方式 宮城県（1987）」に基いて、斜面の危険度ランクと計測震度により想定地震毎の斜面崩壊危険度の予測を行い、作業方針は了承された。

	急傾斜地崩壊危険箇所数 (作業中)			山腹崩壊危険箇所数 (作業中)		
	ランク A 危険性が高い	ランク B 危険性がある	ランク C 危険性が低い	ランク A 危険性が高い	ランク B 危険性がある	ランク C 危険性が低い
倉吉南方の推定地震	422	340	2,402	183	222	1,254
鳥取県西部地震断層	652	281	2,231	161	215	1,283
雨滝-釜戸断層	226	210	2,728	110	92	1,457
鹿野・吉岡断層	458	447	2,259	269	218	1,172
島根県鹿島断層	0	10	3,154	0	1	1,658
F55断層	216	536	2,412	62	259	1,338



2000年鳥取県西部地震の際の崩壊箇所と今回予測の急傾斜地等崩壊危険個所の対比（作業中）

今回予測の危険箇所：■ランクA：危険度が高い、■ランクB：危険性がある、■ランクC：危険性が低い
鳥取県西部地震の際の崩壊箇所：●

(3) 建物被害予測の中間結果について

第2回部会において妥当性が了承された手法に基づいて算定した要因毎の建物被害予測の中間結果について審議した。予測手法・予測結果については了承が得られたことから、要因毎の重複結果を除いた建物被害予測を次回部会において審議する。

(注) この度の予測は要因毎の重複を除いておらず、また、現時点では津波浸水予測が確定していないため津波による被害予測は行っていない。

全壊棟数・半壊棟数：断層毎の集計（作業中：要因毎の重複を除いていないもの）

震源断層	季節・時間	建物棟数	液状化		揺れ		急傾斜地崩壊		津波		火災 焼失
			全壊	半壊	全壊	半壊	全壊	半壊	全壊	半壊	
倉吉南方の推定地震	冬深夜	299,800	約 1,000	約 4,200	約 4,100	約 6,700	約 270	約 640	/	/	約 1,800
	夏12時				約 3,100						約 1,800
	冬18時				約 4,100						約 2,000
鳥取県西部地震断層	冬深夜	299,800	約 2,000	約 6,500	約 1,000	約 4,500	約 200	約 480	/	/	-
	夏12時				約 780						約 10
	冬18時				約 1,000						約 5,600
雨滝-釜戸断層	冬深夜	299,800	約 890	約 4,200	約 550	約 2,400	約 170	約 400	/	/	-
	夏12時				約 430						約 10
	冬18時				約 550						約 10
鹿野-吉岡断層	冬深夜	299,800	約 1,600	約 7,300	約 7,900	約 13,000	約 350	約 820	/	/	約 7,300
	夏12時				約 6,100						約 8,000
	冬18時				約 7,900						約 9,600
鳥根県鹿島断層	冬深夜	299,800	約 1,500	約 5,100	*	約 30	*	*	/	/	-
	夏12時				*						-
	冬18時				*						-
F55断層	冬深夜	299,800	約 4,400	約 16,000	約 510	約 4,200	約 160	約 360	/	/	-
	夏12時				約 400						-
	冬18時				約 510						約 20

*: 数棟 - : 被害なし

(注) 今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しているため、数量はある程度幅をもって見る必要がある。

概ね2桁の有効数字となるよう以下の方法で四捨五入を行っており、合計が一致しない場合がある。

・1,000未満 : 1の位を四捨五入 ・1,000以上10,000未満 : 10の位を四捨五入 ・10,000以上 : 100の位を四捨五入

(4) 地域防災力の把握の作業方針について

自主防災組織、消防分団、県民、市町村という地域の防災力を把握するためのアンケート調査の手法・対象等について、現在の被害想定課題等を踏まえて助言をいただいた。

[参考] 審議の経過と予定

- 1月26日 ○鳥取県地震防災調査研究委員会
 ・想定地震11カ所を決定。 ・地盤モデルの設定作業の中間報告。
 ○第1回津波浸水想定部会
 ・津波断層モデルとパラメータ、潮位等の浸水予測条件を審議。
- 3月23日 ○第1回被害想定部会
 ・京都大学防災研究所の西村卓也准教授に、山陰地方のひずみ集中帯について有識者として説明いただき、想定地震に変更ないことを確認した。
 ・11の想定地震について地震動(震度等)予測案を審議した。
 ○第2回津波浸水想定部会
 ・海岸堤防等のハード対策の基準となる比較的発生頻度の高い津波(L1津波)の想定津波高は最大で3m強になるとの試算結果を報告。
- 6月30日 ○第2回被害想定部会
 ・前回の部会での指摘事項を踏まえて、震源毎の地震動予測が決定された。また、液状化危険度予測、急傾斜地崩壊危険度予測、建物被害予測の算定手法が了承された。
 ○第3回津波浸水想定部会
 ・これまで委員から意見等があった津波断層モデルについて、引き続き審議した。
- 8月25日 ○第3回被害想定部会・・・この報告のとおり
- 今後の予定
 津波浸水想定、人的被害予測、交通被害予測、ライフライン被害予測を行って被害想定をまとめるとともに、災害シナリオの作成、被害予測システムの開発を本年度末までに行う。

鳥取県地震防災調査研究委員会 第3回被害想定部会 出席者名簿				
分野	役職	氏名	出席	備考
地震対策(地震学)	鳥取大学名誉教授	西田 良平	○	
地震対策(強震動地震学)	鳥取大学大学院工学研究科教授	香川 敬生	○	部会長
海岸工学	鳥取大学大学院工学研究科教授	松原 雄平		津波浸水 想定部会長
地震地質学	東北大学災害科学国際研究所教授	遠田 晋次	○	
地盤工学	鳥取大学名誉教授	藤村 尚	○	
上下水道工学	鳥取大学大学院工学研究科准教授	増田 貴則		
住居安全工学、地域防災	大阪市立大学理事兼副学長	宮野 道雄	○	
火災学	ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長	室崎 益輝		
防災政策	京都大学経営管理大学院教授	小林 深司		

鳥取県西部地震15年フォーラム及び大学連携シンポジウム等の開催について

平成27年9月14日
危機管理政策課

本年は、鳥取県西部地震から15年に当たることから、9月～11月を「地震・津波防災力強化期間」と定めて、地震・津波防災力の向上に資する取り組みを市町村等と行うこととしており、その中核的な県主催の取り組みとして鳥取県西部地震15年フォーラム、大学連携シンポジウム等を開催します。

■共通テーマ：人口減少社会において地域を共に守り創る

平成12年10月6日に発生した鳥取県西部地震は、阪神・淡路大震災に匹敵する規模の地震でありながら、幸いに死者が発生しなかった。この地震の教訓を見つめ直し、防災訓練や普及啓発を集中的に実施することによって、地震・津波をはじめとした災害に対する県民の防災意識の向上と自助・共助による地域防災力の向上を図り、以って、どんな災害に対しても住民、事業者、行政が一体となった「地域を共に守り創る」絆意識を高め、「支え愛」によって人口減少社会においても元気で災害にも強い地域コミュニティを実現する。

1 鳥取県西部地震15年フォーラム

(1) 日時・場所：10月6日(火) 13:00～16:30/米子コンベンションセンター小ホール

(2) 主催：鳥取県

(3) 後援(予定)：(一社)地域安全学会、鳥取大学工学部附属地域安全工学センター、徳島大学環境防災研究センター、新潟大学危機管理室、関西学院大学災害復興制度研究所、宮城県、地殻ダイナミクス研究グループ、県内全市町村、鳥取県教育委員会、(公財)鳥取県消防協会、(特非)日本防災士会鳥取県支部、鳥取県技術士会、(一社)鳥取県建築士会、(一社)鳥取県測量設計業協会、(一社)鳥取県建設業協会

(4) 主な内容

ア 関連事業の概要説明

防災教育(実践学校の取り組み等)、大学連携シンポジウムなど

イ 基調講演

演題：「人口減少社会における元気で災害にも強い地域コミュニティの実現」

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、兵庫県立大学防災教育センター長、
神戸大学名誉教授 室崎益輝氏

ウ パネルディスカッション

テーマ：「人口減少社会において地域を共に守り創る」

コーディネーター：室崎益輝氏

パネリスト：①宮城県知事 村井嘉浩氏

②常葉大学教授 重川希志依氏(防災教育、地域防災などが専門)

③日野ボランティア・ネットワーク 山下弘彦氏

④智頭町社会福祉協議会主任 吉田圭吾氏(鳥取県の支え愛事業推進者)

⑤鳥取県知事 平井伸治

(5) その他

東日本大震災被災地の復興を支援する取り組みとしてフォーラム・関連事業に併せて、東北物産の販売、被災地復興写真パネル展、募金活動を実施

2 [プレフォーラム] 鳥取県西部地震15年大学連携シンポジウム

各地の大学において、地域と一体となった防災力を高める取り組みが行われるようになった。これらの取り組みは、住民だけでは進めにくい地域防災の取り組みを大きく前進させるものであることから、地域と一体となった取り組みが顕著な大学からの発表などにより、今後の地域防災力向上への取り組みを住民と共に考え、県内外の取り組み向上につなげる。

- (1) 日時・場所：9月19日(土) 14:00~17:00/鳥取大学鳥取キャンパス共通教育棟A20
 - (2) 主催：鳥取大学工学部附属地域安全工学センター、鳥取県、とっとり防災・危機管理研究会
 - (3) 後援：徳島大学環境防災研究センター、新潟大学危機管理室、関西学院大学災害復興制度研究所
- ア 各大学の取り組みの発表

鳥取大学大学院工学研究科教授 栢見吉晴氏 「地域の防災活動の仕組みづくり(仮)」
徳島大学環境防災研究センター長 中野晋氏 「大規模災害に備えた防災・危機管理人材育成」
新潟大学危機管理室教授 田村圭子氏 「災害時要援護者の避難支援における福祉と防災の連携(仮)」
関西学院大学災害復興制度研究所長 岡田憲夫氏
「大災害のリスクと人口の減少化リスクをガバナンスするための
地域復興まちづくり-市民、行政、NGO、大学の役割と連携」

イ パネルディスカッション

テーマ：「人口減少社会において地域を共に守り創る」
コーディネーター：鳥取大学工学部附属地域安全工学センター長 松原雄平氏
パネリスト：各大学の取り組みの発表を行った4名

3 鳥取県西部地震から15年とっとり防災フェスタ2015

・・・別途報告

4 その他(地殻ダイナミクス研究グループの西部地震余震域観測関連フィールドワーク)

地殻ダイナミクス研究グループ(注)が、平成29年度の日本初の1千点観測実施に向けて地震防災講演会、地震観測ボランティア説明会、小学校での防災教育を実施し、防災意識の向上を促進。

○日野町での地震講演会・地震観測ボランティア説明会[9月23日/日野町山村開発センター]

- ・地殻ダイナミクス研究グループ構成大学教授等による地震防災に関する講演
- ・1千点観測の意義の説明、ボランティアの募集、ボランティアの活動内容の説明など

[参考] 日野町黒坂小学校での防災教育[6月18日/日野町黒坂小学校/児童12名]

- ・京都大学防災研究所飯尾教授による地震のメカニズムなどの防災授業
- ・児童による鳥取県西部地震余震域調査のための地震計設置

(注) この研究グループは鳥取大、京都大、東京大、北海道大、東北大、新潟大、大阪大、名古屋大、九州大ほかの地震及び地質学研究者によって構成。日本列島の地殻の基本的な特性や状態を把握することにより、東日本大震災以降の諸現象の統一的な理解を目指している。

鳥取県西部地震15年とっとり防災フェスタ2015の開催について

平成27年 9月 14日
危機対策・情報課

平成27年は、鳥取県西部地震（平成12年10月6日）から15年目の節目にあたることから、西部地震の教訓を再認識するとともに、過去の災害を風化させない取り組みを行い、地震・津波を始めとした災害に対する県民の防災意識の向上及び自助・共助の重要性への認識を高めるとともに防災対策の推進を図ることを目的に、防災訓練と県民の参加・体験型のイベントとして実施する。

1 目 的

- (1) 県民がオープンに参加・体験できる要素を盛り込み、県民の防災意識の向上及び自助・共助の重要性への認識を高めるとともに、自主防災組織や防災関連団体との連携を進め、地域住民の積極的な防災活動への参加を促し、もって県としての地域防災力の向上に資する。
- (2) 鳥取県西部地震から15年を期に、地域における過去の災害等を風化させない取り組みを行い、改めてより多くの県民、団体や防災関係機関に訓練等に参加していただき、県民への防災意識の普及啓発、防災関係機関の災害対応能力の向上及び連携強化などを通じた県内防災力の向上を図る。

2 開催日時・場所

- (1) 開催日時 平成27年10月3日（土）午前10時から午後3時まで
- (2) 開催場所 イオンモール日吉津西館前駐車場（西伯郡日吉津村）

※西部市町村の防災訓練を、防災フェスタの連携事業として実施

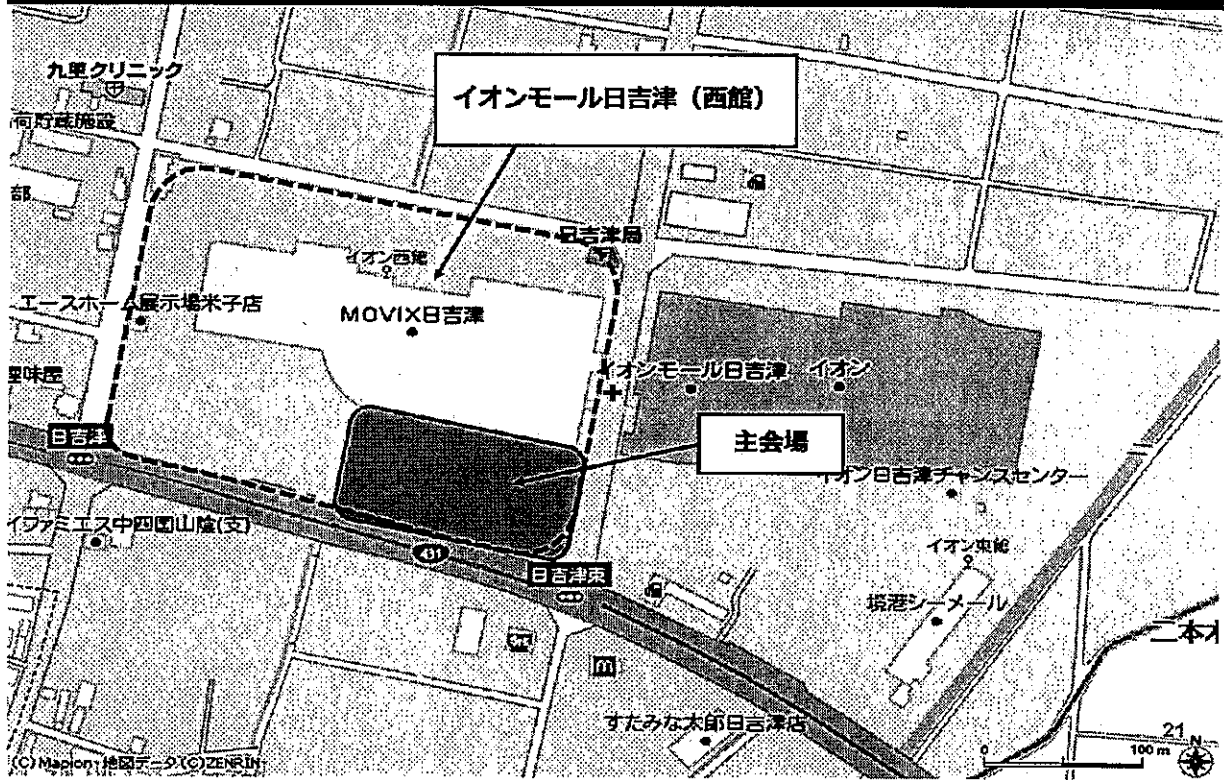
3 参加機関

西部地区市町村、各防災関係機関、指定地方行政機関、指定（地方）公共機関、防災協定締結企業団体等、その他出展団体等、鳥取県

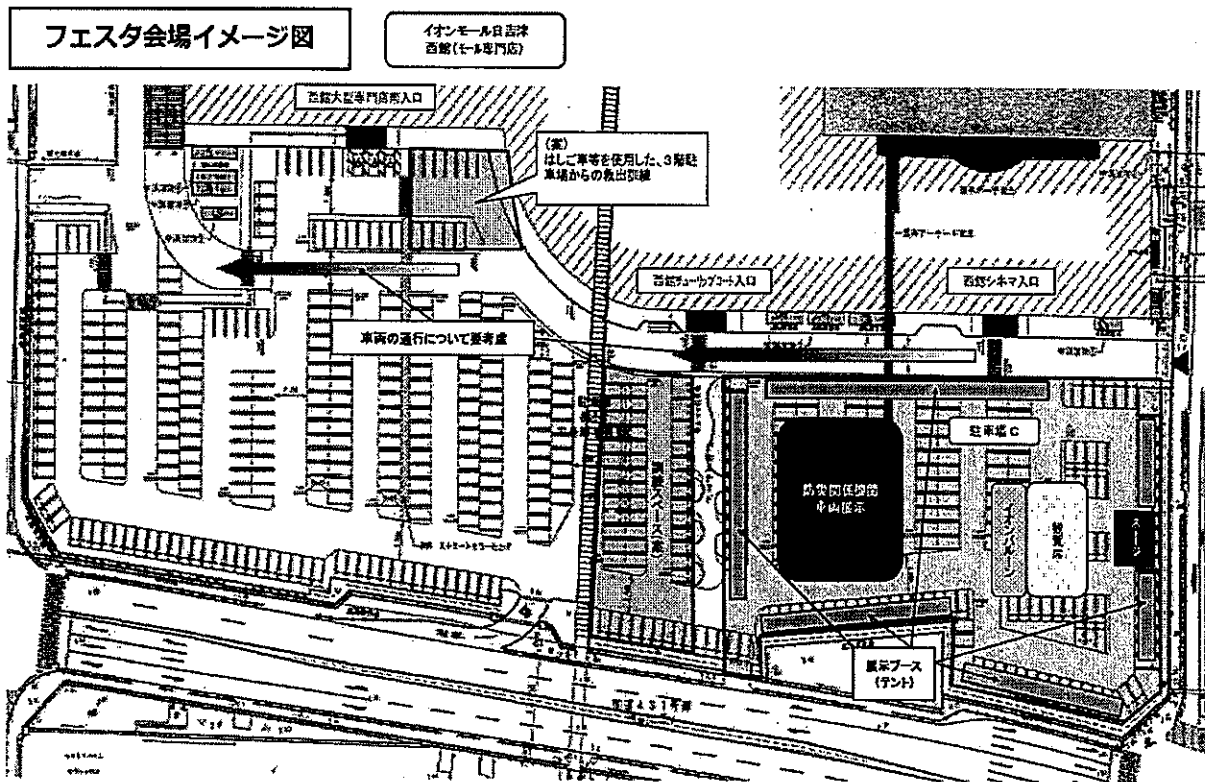
4 実施内容（西部地震15年を踏まえた取り組み）

- (1) 鳥取県西部地震から15年の節目となることから、地震関連事業（県・市町村）と一体的な取り組みを強化し、防災意識の普及啓発に努める。
- (2) 西部地区市町村、地元自治会、自主防災組織等によって、自助・共助訓練及び地震・津波避難訓練、シェイクアウト訓練、県との情報伝達訓練等の実施。
- (3) 防災関係機関による実戦的な訓練の実施。さらに来場者が訓練を間近で見学できるようにし、訓練内容を分かり易く説明する。また、市町村の総合防災訓練との連携を図り、相互の訓練効果の向上に繋げる。
- (4) 自主防災組織・地元団体等による防災ウォークや消防団員体験訓練、要配慮者を疑似的に体験する訓練などの各種体験訓練及び来場者も参加・体験できる訓練の実施。
- (5) 防災関係機関・団体等による防災機器等の展示や車両の体験搭乗、スタンプラリー等の実施。
- (6) 「賑わいの創出・防災意識の啓発」としてステージを企画するとともに、赤十字奉仕団等による炊き出し訓練などにより、集客促進のための賑わいを創出する。
- (7) 開催場所であるイオンモール日吉津と連携した訓練を実施する。（建物を利用した公助訓練や来場者だけでなく、イオンモールへの来客も参加できる訓練を検討。）

「鳥取県西部地震15年とっとり防災フェスタ2015」の会場位置図



会場配置図 (案)



平成27年8月26日の原子力規制委員会において、原子力災害対策指針が改正されました。今回の主な改正は、原子力災害医療に関するものです。

原子力災害対策指針は、原子力災害対策として実施すべき基本的な事項、実施体制等を定めたものであり、災害対策基本法の特別法である原子力災害特別措置法において、本指針等を踏まえ防護措置等を行うことが定められていることから、今後、県地域防災計画等への反映及び原子力災害拠点病院等の指定を行っていきます。

<指針の改正概要>

1 原子力災害医療の医療機関の役割の再編及び名称変更（原子力災害拠点病院等）

福島第一原子力発電所事故時に、被ばく医療体制が十分に機能しなかった事例（①放射性物質が広範囲に拡散し、指定病院も被災した。②普通のけがや病気の住民が診療を受けられなかった。）を踏まえ、拠点病院を中心とした医療ネットワークを構築し、原則すべての患者を受け入れすることを目的として新たに各機関の具体的な役割や施設要件等が定められた。

①原子力災害医療協力機関（県に登録）

被ばく傷病者等に対する初期診療の実施や県の原子力災害対策への協力を行う。

②原子力災害拠点病院（県が指定）

原子力災害時において、汚染の有無にかかわらず傷病者等を受け入れ、被ばくがある場合には適切な診療等を行う。

③高度被ばく医療支援センター（国が指定：放射線医学総合研究所、長崎大、弘前大、広島大、福島医大）

拠点病院では対応できない高度専門的な診療及び支援等を行う。

④原子力災害医療・総合支援センター（国が指定：長崎大、弘前大、広島大、福島医大）

拠点病院への支援や原子力災害医療派遣チームの派遣調整等を行う。

2 避難退域時における検査及び除染等の具体化

避難退域時検査及び簡易除染を、従来の体表面汚染スクリーニングに代わるものとして、具体的な実施方法が記述された。

<避難退域時検査の実施手順>

①自家用車やバス等の車両を利用して避難等をする住民の検査は、乗員の検査の代用として車両の検査を行う。

②車両の検査結果が40,000cpm（β線）以下でない場合には、乗員の代表者に対して検査を行う。

③乗員の代表者がOIL4（※）以下でない場合には、乗員の全員に対して検査を行う。

※OIL…運用上の介入レベル（緊急時モニタリングの結果をOILの値に照らして、防護措置の実施範囲が定められる）

※OIL4…皮膚汚染等からの外部被ばくを防止するため、除染を行う基準（β線：40,000cpm）

（参考）本県における指針改正前の被ばく医療体制

区分	指定病院等
初期被ばく医療機関	14 病院（境港総合病院、県立厚生病院、鳥取赤十字病院等）
二次被ばく医療機関	2 病院（鳥大附属病院、県立中央病院）
三次被ばく医療機関	2 機関（放射線医学総合研究所、広島大）

島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第20報）

平成27年9月14日

原子力安全対策課

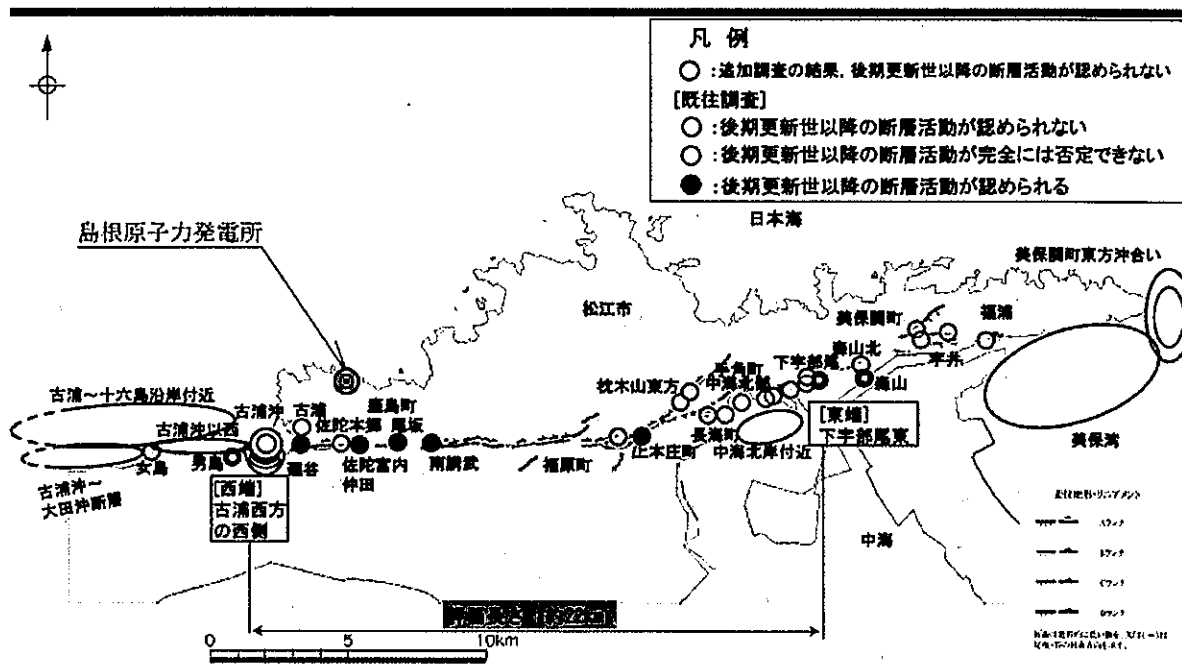
平成25年12月25日に申請が行われた島根原子力発電所2号機に係る原子力規制委員会での新規制基準適合性審査会合の審査状況等は次のとおりです。

なお、平成27年8月6日に沸騰水型（BWR）原発の集中審査（プラント審査に限定）が柏崎刈羽原発6、7号機に決定されたため、島根原発2号機のプラントに関する審査は進んでいません。

1 前回の常任委員会（平成27年8月21日）で報告した以降の審査会合

回数(開催日)	議題	概要
66回目 (H27. 9. 9)	【地震・津波】 敷地周辺陸域の 活断層評価（コ メント回答）	<p><中国電力の説明> これまでの宍道断層評価に係る審査会合での指摘事項に対して回答が行われた。</p> <p><原子力規制委員会のコメント> 女島（めしま）地点（宍道断層西端の西側）の地質状況やボーリングコアを直接確認した上で審議を進める必要があるため、現地調査を実施（H27. 2. 5～6に続き2回目）すること等のコメントがあった。 *宍道断層東端についても審査中（結論が出ていない）。</p>

<中国電力の宍道断層評価の概要（66回目審査会合資料より抜粋）>



・宍道断層の西端、東端付近における追加調査を含む全ての調査結果を踏まえ、宍道断層の長さを、古浦西方の西側から下宇部尾東までの約22kmと評価した。

2 その他

平成27年9月3日、59～65回目の審査会合の内容に関する中国電力による関係自治体向けの説明会が島根県原子力防災センター（松江市）で開催（公開。一般傍聴可）され、本県を含む関係自治体の職員が出席した。

- (別紙) 1 島根原子力発電所2号機の適合性審査の進捗状況
- 2 島根原子力発電所2号機の適合性審査会合一覧

島根原子力発電所2号機の適合性審査の進捗状況

*斜字：審査済

区分	議題	回数	主な審査の状況等
申請概要等 (2回)		2	主要な論点 (24項目) を規制庁が提示。
地震対策 (15回)	震源を特定して策定する地震動	9	データ拡充を求められ、H26.5~10及びH27.2~6に追加地質調査を実施。宍道断層の評価長さ約22kmに変更がないことを説明。
	震源を特定せず策定する地震動	1	検討対象16地震の内、鳥取県西部地震と留萌支庁南部地震を対象とし、申請当初より大きな620ガルとすることで済 (審査済)。
	地下構造評価	4	解析モデルは3号機地盤の1次元モデルの採用で済 (審査済)。
	敷地の地質・地質構造	1	敷地内に破砕帯、活断層はないこと、敷地に分布するシームは少なくとも後期更新世以降活動していないことを説明。
	基準地震動	0	—
	耐震設計方針	0	—
	地盤・斜面の安定性	0	—
津波対策 (0回)	基準津波	0	—
	耐津波設計方針	0	—
重大事故対策 (28回)	確率論的リスク評価 (PRA)	4	重大事故等対策を実施する前の仮想的なプラント状態において、炉心が損傷し重大事故に至る確率について説明。
	事故シーケンスの選定	3	新規制基準において対策が義務づけられたシビアアクシデント対策の有効性評価を行う事故シーケンスグループの選定について説明。
	有効性評価	9	選定された事故シーケンス毎に、新規制基準により義務づけられたシビアアクシデント対策が有効に機能するかどうかについて説明。
	解析コード	3	有効性評価で用いた解析プログラムについて説明。
	原子炉制御室	1	事故発生時にも原子炉制御室が有効に機能することを説明。
	水素対策	1	水素爆発防止対策 (電源を必要としない水素処理装置や水素濃度監視装置など) を説明。
	緊急時対策所	1	重大事故等対処要員が滞在し、プラント情報を把握するための設備や発電所内外との通信設備等及びそれらの運用を説明。
	フィルタ付ベント設備	6	申請時から新たにヨウ素フィルタ (銀ゼオライト)、弁を追加。全体設計、フィルタ性能、運用方法等について説明。
設計基準事故対策 (21回)	竜巻	3	設計竜巻による最大風速を引き上げ (69m/s→92m/s)。
	火災	4	発電所建物の内部・外部で起こりうる火災について説明。
	内部溢水	4	地震による配管破断や津波による浸水、消火活動における放水等により、原子炉施設内部で漏水事象が発生した場合においても、安全上重要な設備の機能が損なわれないことについて説明。
	火山	1	火山灰の堆積厚さについて、三瓶山と大山の火山活動等の不確かさを考慮し、当初申請の2cmから30cmに見直すことを説明。
	外部事象	1	設計上考慮すべき外部事象の選定について説明。
	保安電源設備	0	—
	静的機器の単一故障等	8	静的機器の単一故障設計、誤操作防止対策、圧力バウンダリ、通信連絡設備、監視測定設備、共用設備について説明。
計		66	

島根原子力発電所2号機の適合性審査会合一覧

回数	開催年月日	議題		常任委員会報告日 (通算回数)
		地震・津波関係	プラント関係	
1回目	H26.1.16	申請の概要		
2回目	H26.1.28	申請内容に係る主要な論点		H26.2.21(1)
3回目	H26.2.20	敷地周辺陸域の活断層評価		H26.3.18(2)
4回目	H26.3.19	敷地周辺海域の活断層評価		
5回目	H26.4.9	敷地周辺活断層評価(コメント回答)		H26.4.21(3)
6回目	H26.4.16	地下構造評価		
7回目	H26.5.1	敷地周辺陸域・海域の活断層評価(コメント回答)		H26.5.21(4)
8回目	H26.6.27	震源を特定せず策定する地震動		H26.6.12(5)
9回目	H26.7.22		確率論的リスク評価(内部事象PRA)	
10回目	H26.8.5		静的機器の単一故障に係る設計	H26.8.21(7)
11回目	H26.8.28		フィルタベント系(設計、仕様)	
12回目	H26.9.5	地下構造評価(コメント回答)		H26.9.18(8)
13回目	H26.9.11		フィルタベント系(運用、コメント回答)	
14回目	H26.9.30		確率論的リスク評価(地震・津波PRA)	
15回目	H26.10.2		事故シーケンスの選定	H26.10.9(9)
16回目	H26.10.14		有効性評価(重大事故対策)	
17回目	H26.10.16		外部火災(森林火災)	
18回目	H26.10.23		内部溢水	
19回目	H26.10.30		外部火災(産業施設、航空機墜落)	H26.11.27(10)
20回目	H26.11.6		有効性評価(保管場所、アクセスルート)	
21回目	H26.11.13		有効性評価(重大事故対策)	
22回目	H26.11.20		地下構造評価(コメント回答)	
23回目	H26.11.21		内部火災	
24回目	H26.12.4		有効性評価(重大事故対策)	H26.12.17(11)
25回目	H26.12.9		<現地調査>	
-	H26.12.19		有効性評価(重大事故対策)	H27.1.21(12)
26回目	H27.1.15	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		
27回目	H27.1.16		有効性評価(重大事故対策)	
28回目	H27.1.27		有効性評価(重大事故対策)	
29回目	H27.2.3		竜巻影響評価	H27.2.13(13)
-	H27.2.5-6	<現地調査>		
30回目	H27.2.10		緊急時対策所	
31回目	H27.2.19		誤操作の防止・安全避難通路等・安全保護回路	
32回目	H27.2.24		圧力バウンダリ	
33回目	H27.2.26		フィルタベント系(主ライン、弁構成)	H27.3.10(14)
34回目	H27.3.3		有効性評価(原子炉格納容器限界温度・圧力)	
35回目	H27.3.5		静的機器の単一故障(コメント回答)	
36回目	H27.3.6	地下構造評価(コメント回答)		
37回目	H27.3.17		有効性評価(燃料プール、運転停止中)	
38回目	H27.3.19		外部火災(コメント回答)	
39回目	H27.3.24		通信連絡設備	
40回目	H27.3.31		竜巻影響評価(コメント回答)	
41回目	H27.4.2		監視測定設備	
42回目	H27.4.7		フィルタベント系(運用方法等)	H27.5.20(15)
43回目	H27.4.9		竜巻影響評価(フジタモデルの適用)	
44回目	H27.4.21		共用に関する設計上の考慮	
45回目	H27.4.24	敷地の地質・地質構造		
46回目	H27.5.12		解析コード	
47回目	H27.5.15	敷地周辺海域の活断層評価(コメント回答)		
48回目	H27.5.21		内部溢水(コメント回答)	
49回目	H27.5.28		フィルタベント系(コメント回答)	H27.6.8(16)
50回目	H27.6.2		誤操作の防止・安全避難通路等・安全保護回路(コメント回答)	
51回目	H27.6.9		解析コード	
52回目	H27.6.11		原子炉制御室	
53回目	H27.6.12		火山影響評価	H27.6.24(17)
54回目	H27.6.19	敷地周辺陸域の活断層評価(重力異常に係わるコメント回答)		
55回目	H27.6.23		解析コード	
56回目	H27.6.30		確率論的リスク評価(コメント回答)	
57回目	H27.7.2		外部事象の考慮	H27.7.21(18)
58回目	H27.7.9		確率論的リスク評価(コメント回答)	
59回目	H27.7.14		フィルタベント系(コメント回答)	
60回目	H27.7.16		内部火災(コメント回答)	
61回目	H27.7.21		地下構造評価(コメント回答)	
62回目	H27.7.28		内部火災(コメント回答)	
63回目	H27.7.31	敷地周辺陸域・海域の活断層評価(コメント回答)		H27.8.21(19)
64回目	H27.8.4		原子炉建屋内水素対策	
65回目	H27.8.6		内部火災(コメント回答)	
66回目	H27.9.9	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		H27.9.14(20)

今回の報告対象

